

統合報告書2024

GUNMA UNIVERSITY INTEGRATED REPORT 2024

群馬大学



目次

04 群馬大学の歩み

I 戦略

08 学長メッセージ

12 群馬大学将来像

II 活動

16 組織再編

18 教育改革

20 研究開発

22 国際連携

24 社会共創

26 医療

III 運営

30 SDGs達成への取り組み

31 環境保護の取り組み

32 ガバナンス体制

IV 財務/基金

36 財務情報

40 基金

42 数字で見る群馬大学

ステークホルダーの皆様へ

日頃より群馬大学の教育研究活動に対し、ご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

群馬大学は、2023年(令和5年)、本学の起源である「小学校教員伝習所」の設立から150周年を迎えました。この間、本学は教員、医師、看護師、技術者などの養成を行う大学として、また、共同研究などを通じて産業振興の要となるとともに、先端医療を提供する中核病院を擁する地方国立大学として、地域とともに歩んできました。

このたび、本学の現状や、中長期にわたる価値創造に向けた主な取り組みについて、ステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えするため、「群馬大学統合報告書」を発行しました。

本報告書を通じて、「知の拠点として地域の人材育成や地域社会を支える基盤となると同時に、グローバルな視点で活躍できる大学を目指す」群馬大学を、地域における身近なパートナーとしてご理解いただければ幸いです。



群馬大学

表紙の題字「群馬大学」：星野富弘氏 筆

本学教育学部卒業生で詩画家。1970年に中学校教諭としてクラブ活動の指導中に頸髄を損傷され、医学部附属病院に9年間入院・加療されました。その間、口に筆をくわえて詩画の制作を始め、「生きることのすばらしさ」や「生きる勇気」を与えてくれる数々の詩画作品を生み出されました。2011年には、本学における学術・文化・社会貢献などの活動において顕著な功績があった卒業生として「群馬大学特別栄誉賞」を授与。本学に寄贈された詩画作品は、現在も病院内に展示されています。また、2023年の本学創基150周年記念事業に際しても、多大なるご協力を賜りました。2024年4月にご逝去されました。



1873
明治6年

小学校教員伝習所 創設（現 共同教育学部）

- 1873年 小学校教員伝習所を本庄へ移設、さらに熊谷へ移設し、暢発学校に改称
- 1876年 暢発学校は高崎（興禅寺）に移され群馬県師範学校に改称
- 1886年 師範学校令により群馬県尋常師範学校に改称
- 1898年 師範教育令により群馬県師範学校に改称
- 1901年 群馬女子師範学校設立
- 1912年 群馬県第二師範学校設立（碓氷郡安中町）、群馬県師範学校は群馬県第一師範学校に改称
- 1913年 群馬県第一師範学校・第二師範学校が合併、群馬県師範学校に改称
- 1921年 群馬県実業補習学校教員養成所設立
- 1935年 群馬県立青年学校教員養成所に改称
- 1943年 官立群馬師範学校設置
- 1944年 群馬県立青年学校教員養成所から群馬青年師範学校に改称



暢発学校校舎



群馬女子師範学校



桐生高等染織学校



前橋医科大学

桐生高等染織学校 設立（現 理工学部）

- 1920年 桐生高等工業学校設立
- 1944年 桐生高等工業学校から桐生工業専門学校に改称

前橋医学専門学校 設立（現 医学部）

- 1948年 前橋医学専門学校から前橋医科大学に改称

1915
大正4年

1943
昭和18年

現在の群馬大学の始まり

1949
昭和24年

群馬師範学校、群馬青年師範学校、前橋医科大学、桐生工業専門学校の諸学校を包括し、学芸学部、医学部および工学部からなる群馬大学が開学

- 1949年 医学部附属病院設置
医学部附属看護婦養成施設設置（後の医学部附属看護学校）
附属図書館、学芸学部分館、医学部分館、工学部分館設置
- 1951年 学芸学部附属小・中学校、幼稚園設置
医学部附属内分泌研究施設設置（現 生体調節研究所）
- 1952年 附属病院草津分院設置（現 廃止）
- 1953年 工業短期大学部設置（旧 工学部夜間主コース）
- 1955年 大学院医学研究科設置（現 大学院医学系研究科）
- 1964年 大学院工学研究科設置
- 1965年 教養部設立
医学部附属助産婦学校設立
- 1966年 学芸学部を教育学部に改組
- 1970年 教育学部を荒牧キャンパスに移転
- 1972年 医学部附属臨床検査技師学校設置
- 1977年 医学部附属看護学校、附属助産婦学校、附属臨床検査技師学校を医療技術短期大学部に改組
- 1979年 教育学部附属看護学校設置（現 附属特別支援学校）
- 1990年 大学院教育学研究科設置
- 1993年 社会情報学部設置
- 1994年 内分泌研究所を生体調節研究所に改組
- 1996年 医学部保健学科設置
- 1998年 大学院社会情報学研究科設置
- 1999年 留学生センター設置（現 グローバルイニシアチブセンター）



群馬大学開学祝い



医学部附属病院



医学部附属研究施設当時の研究棟



工業短期大学部



教育学部の移転（荒牧キャンパス）

2004
平成16年

国立大学法人群馬大学 発足

2005
平成17年

重粒子線医学研究センター設置
附属図書館、医学分館、工学部分館を総合情報メディアセンターへ統合



重粒子線治療施設

2008
平成20年

教職大学院設置

2011
平成23年

大学院保健学研究科設置



多職種連携教育研究研修センター設置

2013
平成25年

工学部を理工学部に改組
大学院工学研究科を大学院理工学府に改組
多職種連携教育研究研修センター（WHO協力センター）設置

2014
平成26年

未来先端研究機構設置



次世代モビリティ研究の実験用車両

2016
平成28年

次世代モビリティ 社会実装研究センター設置

2017
平成29年

数理データ科学教育研究センター設置
食健康科学教育研究センター設置



共同教育学部設置の合同記者会見

2019
令和元年

ウイルスベクター開発研究センター設置

2020
令和2年

宇都宮大学との連携による共同教育学部設置
教職大学院（専門職大学院）改組
ダイバーシティ推進センター設置



情報学部の設置（総合研究棟の整備）

2021
令和3年

情報学部設置
理工学部改組

2022
令和4年

アドミッションセンター設置

創基150周年

2023
令和5年

グローバルイニシアチブセンター設置
多職種人材育成のための医療安全教育センター設置



新研究科・学環が誕生しました
2024年4月開設

2024
令和6年

大学院情報学研究科（修士課程）設置
大学院パブリックヘルス学環（修士課程）設置
大学院医理エレクトロニクス学環（修士課程）設置



群馬大学大学院
新研究科
2025年4月に
食健康科学研究科
を開設します

2025
令和7年

大学院食健康科学研究科（修士課程）設置



工学部同窓記念会館は、理工学部の前身である桐生高等染織学校の校舎として、1916年（大正5年）に竣工されました。屋根の端にある破風の装飾や玄関アーチの形などに、柱や梁などの木の構造材を外にむき出しにすることで印象的に見せるイギリス建築のチューダー様式の意匠が見られます。守衛所、旧桐生高等染織学校正門とともに、1998年（平成10年）に国の登録有形文化財に登録されており、数々のドラマや映画の撮影地にもなっています。



I 戦略 Strategy





第13代 群馬大学長

石 崎 泰 樹 Ishizaki Yasuki

1955年仙台市生まれ。東京大学医学部医学科卒、同大学院医学系研究科博士課程修了。岡崎国立共同研究機構生理学研究所、ユニバシティカレッジロンドン、東京医科歯科大学、神戸大学などを経て、2004年に群馬大学大学院医学系研究科教授に就任。専門は分子細胞生物学。2017年に医学部長・医学系研究科長を務め、2021年4月より現職。

ステークホルダーの皆様から持続的に求められる大学へ

群馬大学は、150年の歴史を背景に、医療人・教員養成の学部を持つ地方国立大学として、「知の拠点として地域の人材育成や地域社会を支える基盤となると同時に、グローバルな視点で活躍できる大学」を目指し、各学部等が教育・研究・社会貢献の活動を通じて、それぞれの特色や強みを発揮してきました。

第4期中期目標期間中盤を迎え、第5期を見据えた将来構想を検討する時期に差しかかっています。深刻な少子化による人口減少社会を迎えつつある中、国立大学を取り巻く財政状況の悪化に対処しながら、「地域、ひいては日本・世界を活性化する知の拠点」として、ステークホルダーの皆様から持続的に求められる大学へと改革を進めてまいります。

学長ビジョンとしての道筋

2021年4月に学長に就任した際、「学長ビジョン」として、教育、研究、社会貢献、経営の各分野における重点的な取り組み事項を定めました。その主な内容を抜粋してご紹介します。

(教育関係)

多様化する社会で活躍する人材の育成に向け、「産業界と連携した新たな分野融合型大学院教育プログラムの構築」を進めています。その一環として、2024年4月に情報学研究科、パブリックヘルス学環、医理工レギュラトリーサイエンス学環の3つの大学院修士課程を設置しました。さらに、2025年4月には、地元の食品関連企業や経済団体の支援を受け、食健康科学研究科を設置します。それぞれ、年次進行に応じて博士課程の設置を計画しています。

(研究関係)

基礎および先端研究の推進に向け、「研究設備・スペースの共用化等研究資源の有効活用、IT環境の充実による研究基盤の高度化・高機能化」を進めています。その一環として、文部科学省の教育研究組織改革（組織整備）として、2025年4月よりコアファシリティ機能強化による共用エコシステムの構築に取り組みます。

(社会貢献関係)

地域の中核として高度な知を提供するため、「教育研究活動のグローバル化推進」に取り組んでいます。2024年2月には「群馬大学国際戦略基本方針」および「群馬大学国際戦略基本計画」を策定し、本学の国際活動の方向性を決めました。これに基づく具体的な取り組みとして、米国バドュー大学との連携を進め、2025年1月には同大学の学生を受け入れ、交流を図っ

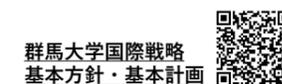
ています。今後は研究交流の促進も視野に入れ、本学教職員を派遣します。

(経営関係)

大学経営基盤の強化に向け、「教育研究基盤強化のための基金等の拡充」に努めています。2021年および2023年にはクラウドファンディングを実施し、2024年には群馬大学創基150周年基金の募集を行うことで、教育研究の支援を推進しました。現在も県内企業を訪問し、本学の特色ある教育研究について説明するとともに、活動への支援について相談を進めています。



学長ビジョン



群馬大学国際戦略
基本方針・基本計画

群馬大学の将来像

国立大学としての役割を再確認し、群馬大学が我が国および地域の発展において不可欠な存在であり続けるための中長期的ビジョンとして、2024年11月に「群馬大学将来像 ～2040年に向けて～」を策定しました。私の在任中、学長ビジョンとあわせて、この将来像に沿ってマネジメントをして参ります。

（教育について）

—学修者の意欲に応える教育を提供し、学修者が夢を育める大学へ—

ChatGPTなど生成AIを始めとするAIやICTの進化により、今後の大学における教育を大きく変革しなければなりません。本学では学生の潜在能力を引き出し、社会で活躍するための基盤を築く教育を行います。これまでの知識伝達主体の教育から、考える力（課題発見能力、課題解決能力、情報価値の判断能力等）を育む教育へと変革しなければなりません。その一助として、数理・データサイエンス・AI教育を全ての学生が履修できるカリキュラムとしましたが、教養教育カリキュラム全体を「考える力の育成」に資するものへと変革し、新たな社会の創造に貢献できる人材の育成に努めます。また学生支援体制を充実させ、キャリア形成を支援します。

（研究について）

—新たな価値を創造し、世界における持続可能な幸福の希求を実現する大学へ—

本学の研究の大きな強みの一つである「食健康科学」により、食の視点から「環境」「社会」「人」の健康を目指すことで、イノベーションを創出し、地域さらには地球規模での健康で幸福な社会の実現を牽引する大学となることを目指します。2025年4月に大学院食健康科学研究科（修士課程）をスタートし、これにより食健康科学の「高度専門職業人」の育成を進めると同時に、より深く食健康科学を極めるための博士課程を設置します。また、全学的に研究支援体制と研究環境を整備し、国内外での共同研究を推進し、地域貢献を目指しながら世界に発信する研究を展開するよう努めます。

（社会貢献について）

—地域の知の拠点として、多様なステークホルダーから頼られる大学へ—

本学は医療人を養成する医学部を持つ国立大学とし

て、地域に根ざした高度先進医療の提供および医療教育拠点形成を推進し、地域住民の健康と福祉に寄与するよう取り組みます。2023年7月に文部科学省から「医療安全教育手法に基づく多職種人材育成共同利用拠点」に認定されましたので、「多職種人材育成のための医療安全教育センター」により、国際標準の医療安全教育手法に基づいて、全国が多職種の人材育成に関わる教員へFD（ファカルティ・ディベロップメント）を行います。また本学は教員を養成する共同教育学部を持つ国立大学として、地域教育界との密接な連携による教員養成を目指します。少子化において子どもは「国の宝」であり、その教育に携わる教員養成にこれまで以上に注力しなければなりません。一方で、急激に進む少子化の中で、「群馬大学と宇都宮大学のリソースを最大限活用し効率的な教育を行う」という設置目的の達成に向けて、運営体制の改革を進めます。さらには、全学的に、地域における社会課題の解決のためのイノベーション・エコシステムを創出し、地域活性化と地方創生を推進します。特に、理工学部と情報学部におけるPBL（Project/Problem Based Learning）教育を活用します。

（運営について）

—社会の変化に柔軟に対応し、持続可能な社会を共創する大学へ—

国内外に向け、本学の特色ある取り組みや成果を最大限に発信できるよう、大学ホームページや各種SNS等を通じて、積極的な広報活動を充実させるとともに、高大接続の強化に努めます。あわせて、THEやQSなどの世界大学ランキングにおける評価向上に努め、「群大ブランド」を確立・成長させることにより、国内外からの優秀な学生の獲得につなげます。また、地域の自治体、企業、住民との連携を強化して、産業・医療・教育等、地域が抱える多様な課題の解決につなげ、地域の発展を牽引する拠点となるべく努めます。さらに、蓄積されたデータを利用したIR機能の戦略的活用や、AI活用の推進による事務職員をはじめとした業務改善、学内の連携強化に基づく組織的な対応により、教育研究活動の価値の創出と普及を強化し、寄附金や外部資金等の多様かつ安定的な財源確保と効率的な運用に努めるとともに、働き方改革や組織改編に取り組み、国籍・年齢・性別の区別がなく多様な価値観の下で、教職員の全てが強みを発揮して活躍できる環境を整備します。

地域の知の拠点としての役割

本学は、国立大学として、世界最高水準の教育研究を実施し、重要な学問分野の継承・発展に努めること、また全国的な高等教育の機会均等を確保し、地域の文化・社会・経済を支える拠点となることが使命であると考えています。とりわけ群馬県地域においては、地域の産業界・教育界・医療界に優秀な人材を供給する高等教育機関であるとともに、地域医療の中核を担う拠点としての役割を果たしています。

SDGsを代表とする持続可能な社会の実現、さらには、一人ひとりが多様な幸せ（Well-being）を実感できる社会を創るためには、あらゆる分野の知見を総合的に活用し、社会の諸課題に取り組む必要があります。多様な「知」が集い、新たな価値を創出する「知の活力」を生むことのできる群馬大学は、まさに「総合

知」による「地域の知の拠点」となっています。

2016年から、次世代モビリティ社会実装研究センター、数理データ科学教育研究センター、食健康科学教育研究センターといった異分野融合型の組織整備と社会実装機能の強化に取り組んでまいりました。2020年には宇都宮大学との共同教育学部の設置、情報学部の設置、理工学部の改組といった学部組織の再編を行い、現在は大学院組織の再編を進めています。情報学研究科、パブリックヘルス学環、医理工レギュラトリーサイエンス学環、食健康科学研究科といった分野横断型の大学院を整備することで、博士人材をはじめとする高度専門人材の育成機能を強化するとともに、社会人・女性・外国人など多様な人材の受け入れを推進しています。



ステークホルダーの皆様との共創による大学運営

以上ご紹介したそれぞれのビジョンの実現に向けて、「経営戦略本部」において具体的な戦略を立案し、推進していきます。本部には、現在、企画戦略室、経営IR室、国際展開推進室、学長補佐室の4つの室を設け、理事、学長特別補佐、関係教職員を配置することで、法人としての重点施策の戦略立案・推進を担っています。また、「アドミッション」、「グローバルイニシアチブ」、「ダイバーシティ」、「教養教育」、「医学教育・評価」については、それぞれ強化分野と位置付け、担当の副学長を配置して取り組んでいます。

大学運営は、教職員、学生に加え、学外の様々なス

テークホルダーの皆様との連携によって成り立っています。入学生が学んできた高校・高専・専門学校、卒業生や修了生の就職先、学生の保護者、共同研究を行う企業、地域課題を共有し地方創生に共に取り組む自治体、教育研究連携先の大学など、多方面との連携を深めることで、「知の拠点として地域の人材育成や地域社会を支える基盤となると同時に、グローバルな視点で活躍できる大学」を目指します。

今後、群馬大学が成長し続けるために全力を尽くしてまいりますので、皆様のご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

群馬大学将来像～2040年に向けて～

群馬大学将来像（詳細版）



より豊かな未来社会に向け、群馬大学が、
我が国および地域の発展において不可欠な
存在であり続けるために。

研究

新たな価値を創造し、
世界における持続可能な
幸福の希求を実現する大学

- キャリアパス
- オープンアクセス体制
- 分野横断的な共同研究
- 学際的研究
- イノベーション創出
- 地域産業の活性化



社会貢献

地域の知の拠点として、
多様なステークホルダー
から頼られる大学

- 地域医療
- 高度専門人材
- ステークホルダー
- リカレント教育
- イノベーション・エコシステム



教育

学修者の意欲に応える教育
を提供し、学修者が夢を育
める大学

- 主体的な学び
- 学びの多様化
- 情報化社会
- インクルーシブ教育
- リーダーシップ
- 数理・データサイエンス教育



群を抜く
駆けろ
世界を



運営

社会の変化に柔軟に対応し、
持続可能な社会を共創する
大学

- 群馬大学ブランド
- 地域の発展
- ガバナンス体制
- 多様な価値観
- 持続可能な社会
- 自律的な運営





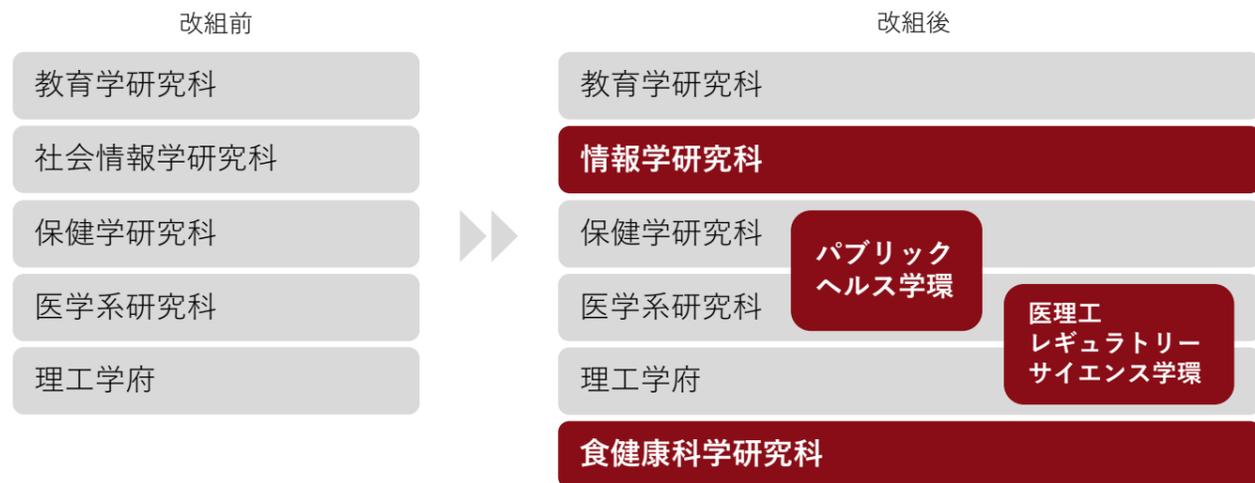
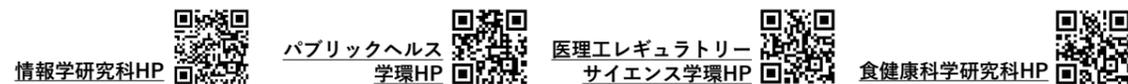
1893年（明治26年）、伊香保温泉の一角に皇室の伊香保御用邸が造営されました。昭和天皇をはじめとして多くの皇族の方の来遊が続きましたが、戦後その幕を閉じ、1951年（昭和26年）に文部省へ移管されました。旧御用邸は火災により消失してしまいましたが、その跡地は現在、群馬大学が管理する本学教職員用研修施設「伊香保研修所」として活用されています。



Ⅱ 活動 Activity



大学院の再編 ～分野横断による社会課題解決機能の強化～



情報社会の進化と課題に挑む：情報学研究科

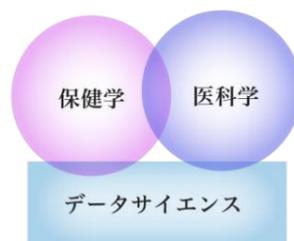
情報通信技術の進展、中でも機械学習や人工知能の進化が多岐の仕事の進め方にインパクトを与え、情報ネットワークの拡充が情報拡散の量と質の深化を生んでいます。これらは、人間社会に大きな革新とともに望まない影響も、もたらしています。情報学研究科は、このような情報化を人間中心のものとして進化させるため、情報学の知の拠点となることを目指しています。

2024年4月に開設した修士課程では、「情報科学プログラム」と「社会情報学プログラム」を設け、情報科学から人文科学・社会科学にわたる幅広い学びと研究の機会を提供します。AI、データサイエンスなどのスキル・知識を、より先端的・実践的な場面で活用する能力を養うとともに、多様な専門分野について理解と洞察を深め、先端的な研究に携わる能力を養います。

公衆衛生専門家の養成拠点：パブリックヘルス学環

2024年4月、大学院医学系研究科と大学院保健学研究科の緊密な連携と協力のもと、パブリックヘルス学環（修士課程）を開設しました。

公衆衛生学におけるコア科目とされる5領域（疫学、生物統計学、医療政策学、社会科学・行動科学、環境保健学）をコア科目として設定し、共通科目として「データサイエンス」を配置することで、ヘルスデータサイエンスに関する知識と技術を修得できます。



レギュラトリーサイエンス（※）教育も交えた体系的な学修により、国際的な舞台や地域行政を通じて、総合的に人々の健康に貢献できる人材を育成します。

新たな医療イノベーション：医理工レギュラトリーサイエンス学環

2024年4月、大学院医学系研究科と大学院理工学府の緊密な連携と協力のもと、医理工レギュラトリーサイエンス学環（修士課程）を開設しました。

本学のこれまでの医理工生命医科学融合医療イノベーションプロジェクトによる新しい医療技術・医療機器開発の研究や、重粒子線医理工学の分野横断的連携の実績を基盤として、レギュラトリーサイエンス（※）教育と融合した教育により、生命医科学、医学・医療および理工学における学際的学問領域の研究を主



体的に担うことができ、リーダーシップを発揮できる研究者・教育者、社会のニーズに対応できる高度職業人を育成します。

※レギュラトリーサイエンスとは、「科学技術の成果を人と社会に役立てることを目的に、根拠に基づいた確かな予測、評価、判断を行い、科学技術の成果を人と社会との調和の上で最も望ましい姿に調整するための科学」（第4次科学技術基本計画 平成23年8月19日閣議決定）とされています。

食からはじめる、食から極める：食健康科学研究科

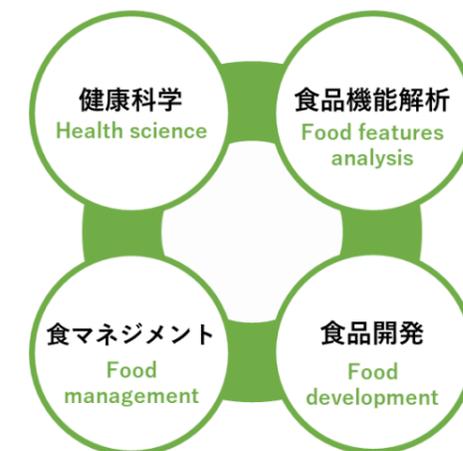
群馬県の産業構造において、食料品関連産業は輸送機器関連産業に次いで製造品出荷額の第2位を占めており、農産物や畜産物といった地域資源を活かした地元食品製造業が活躍しています。

一方、本学の研究の強みの一つとして、2017年12月に設置した「食健康科学教育研究センター」があります。本センターには、理工学府、医学系研究科、保健学研究科、共同教育学部、医学部附属病院、生体調節研究所に所属し、それぞれの領域の最前線で活躍する教員が、食健康科学を基軸とした研究を進めています。

このように、群馬県の産業の強みと、本学の研究の強みを活かした人材育成に取り組むため、2025年4月に「食健康科学研究科（修士課程）」を開設します。

食健康科学は、医科学、保健学、食品科学、食品生産工学、環境科学など多分野の学問を基盤とし、食と健康に関する科学的エビデンスを探索することにより、食を通じた健康社会の実現を目指します。また、本研究科は「食健康科学」の学位を取得できる日本初の大

学院となります。本研究科では、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業など）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地方自治体や地域産業界をリードする人材を養成します。今後の社会や産業構造の変化に柔軟に対応し、新たな産業創出と雇用の拡大を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献し、SDGsの達成を加速する高度な人材育成を推進します。



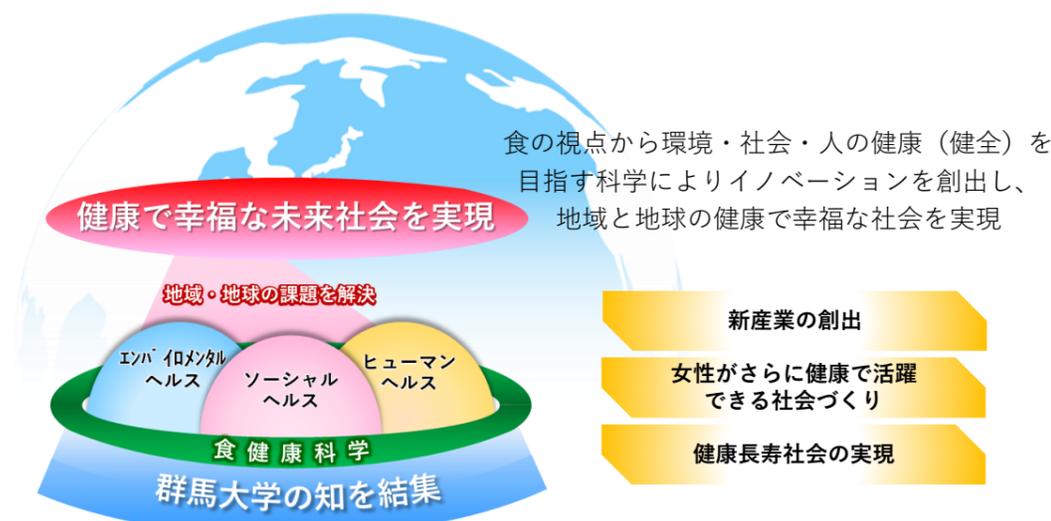
食健康科学を基軸としたヘルスプロモーションを牽引

食健康科学に関する研究は、医科学、保健学、食品科学、食品生産工学、環境科学などの従来の学問分野において、それぞれ個別に進められてきました。しかし、これらの枠を超え、異分野の横断・融合を通じて研究者が自由に発想することで、「食健康科学」を新たなサイエンスとして発展させたいと考えています。

食の視点から、「環境：エンバイロメンタルヘル

ス」、「社会：ソーシャルヘルス」、「人：ヒューマンヘルス」の3つの「ヘルス（健全性）」を柱とし、イノベーションを創出することで、地域はもとより地球規模での健康で幸福な社会の実現を牽引することを目指します。

この新たなサイエンスを支える人材を育成するための教育の核となるのが、「食健康科学研究科」です。



「数理・データサイエンス・AI教育プログラム (応用基礎レベルプラス) に認定

数理・データサイエンス・AIを活用した課題解決力の育成

本学では、「Society5.0をリードする人材」や「数理・データサイエンス・AIの素養のある学生」の育成に力を入れています。

2017年12月に設置した「数理データ科学教育研究センター」を中心に、2020年4月から全ての学部新入生(約1,100人)を対象とする必修科目として「データ・サイエンス」を開講しています。あわせて修了学生に対して、オープンバッジ(デジタルバッジ)の発行による、学習歴の証明を行っています。この取り組みは、2021年度に、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」の「リテラシーレベル」に認定されました。2022年度には「群馬県内19団体と協同した小学生から高校生までを対象としたICT教育の学習機会の提供」が特色ある取り組みと認められ、同制度の「リテラシーレベル(プラス)」にも選定されました。2023年度は、基礎科目である「データ・サイエンス」に、選択科目として「Python入門」「データ・サイエンス応用」「データサイエンス・AI機械学習」の3科目を加えたプログラムが、同



制度の「応用基礎レベル」に認定され、これまでの「リテラシーレベル」が基礎的な能力の習得・活用を目標としているのに対し、「応用基礎レベル」では、自らの専門分野において課題を解決するための実践的な能力の習得を目標としています。

また、「e-learningログ解析による学習意欲の可視化」、「デジタル教材・学習機会の学外提供」、「統計エキスパート人材育成」および「高大リカレント接続による人材育成」が、特色ある教育プログラムとして高く評価され、2024年度には「応用基礎レベルプラス」として選定されました。今後、他大学等への普及・展開や産業界等社会への積極的な情報発信など取り組みを進めていきます。

数理・データサイエンス・AI教育を基盤とした高度情報専門人材の育成

数理・データサイエンス・AI教育に加えて、統計エキスパート人材の育成を可能とする教員の養成を目的に、「統計エキスパート人材育成コンソーシアム」へ参画し、統計数理研究所が実施する研修に若手教員を派遣することで、教育研究機能の向上を図っています。

また、公的統計マイクロデータを対象とした研究・分析を実施できるオンサイト施設を設置しており、実社

会のデータ解析に基づく社会学的・公共政策的な研究・教育を推進する体制を整えています。

これらの取り組みを基盤とし、エキスパート人材を含むデータサイエンス・AI分野の先端的人材育成を目的として、2026年度の情報学研究科(博士課程)の設置を計画しています。

地域への教育展開



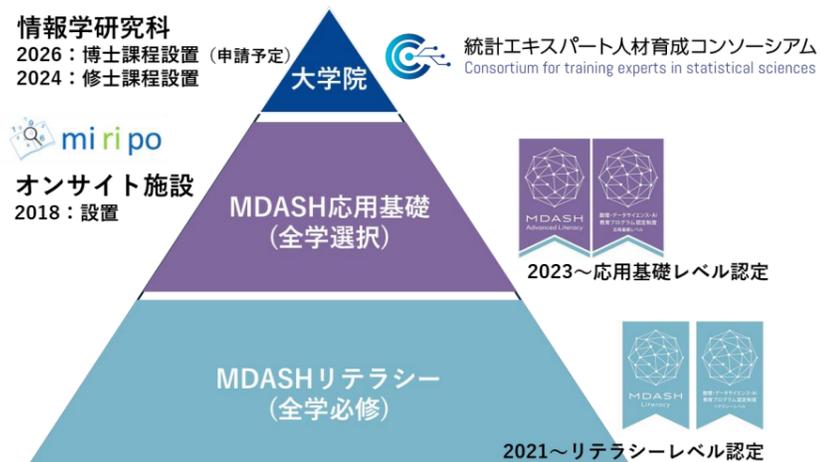
2024～応用基礎レベルプラス認定

- ・ リスキリング
- ・ 他大学への提供
- ・ 高校教育との連携



2022～リテラシーレベルプラス認定

- ・ 義務教育との連携
- ・ コンソーシアム



実社会で活かす学び ～大学におけるPBL教育～

PBL教育とは

大学におけるPBL(Project / Problem Based Learning: 課題解決型学習)教育は、学生が現実の課題に取り組むことで、実践的な能力を養う教育手法です。このアプローチは、学生が教室内での学びを超えて、社会や地域の問題に直接関与し、解決策を模索する経験を提供します。PBL教育の主な意義は、学生の問題解決能力や実践力の向上にあります。現代社会では、複雑化する課題に対して柔軟かつ創造的に対応できる人材が求められています。PBLを通じて、学生は実際の問題に直面し、その解決策を考える過程で、論理的思考や分析力を培います。さらに、PBLは協働的

な学びを促進します。学生同士や教員、地域や企業の関係者とチームを組んで課題に取り組むことで、コミュニケーション能力やリーダーシップが育まれます。これらのスキルは、社会に出てからの人間関係や組織での活動において非常に重要です。また、PBLは学生の自主性を育てます。自ら課題を見つけ、情報を収集し、解決策を提案するプロセスを経ることで、主体的に学ぶ姿勢が身につきます。このような自主的な学びの姿勢は、生涯にわたって学び続ける力の基盤となります。

理工学部および情報学部におけるPBL教育

本学では、情報学部および理工学部においてPBL教育を強化しており、理工学部では2022年度から、情報学部では2023年度から、全学生を対象とした必修科目を開講しています。

理工学部では、2年次に課題発見のスキルを育成する講義を受けた学生が、企業実習の中でテーマとなる課題を発見し、成果発表会で発表する「課題発見セミナー」を開講しています。この授業では、キャンパス所在地である桐生市を中心に多くの地元企業の協力を得ており、地域連携の推進に貢献しています。さらに、4年次には発展科目として「課題解決セミナー」を開講し、専門教育を通じて実社会での課題解決能力を育成します。2023年度は81の企業が協力し、480名の学生が履修しました。2024年5月に実施した課題発見セミナーでは、「安全講習」をテーマに、県内の複数企業の協力のもと、安全体感装置を用いた模擬事故の体験(感電、巻き込まれ事故、高所からの落下物事故、VRを用いた事故体験など)が行われました。

情報学部では、3年次に実社会の課題に対して、文理融合の観点からデータサイエンスの知識を活用し、解決策を提案する能力を養成する「融合型PBL」の授業を開講しています。この授業では、情報学部の文系プログラムと理系プログラムの学生が、文理混合のグループを組み、文理融合の視点から課題解決に取り組んでいます。また、授業に協力した企業や自治体に対して、授業の成果である分析結果や対応策などを還元しています。開講初年度となった2023年度は、前期7テーマ・後期15テーマを設定し、計367名の学生が履修しました。

PBL教育は、学生が社会で直面する現実の課題への対応力を養い、地域社会や産業界との連携を深めるとともに、社会全体の発展にも寄与するものです。このような教育を通じて、学生は知識だけでなく、実践的なスキルや態度を身につけ、未来の社会を支える人材として成長していきます。



理工学部における企業と連携した課題発見セミナー(安全講習)の様子



情報学部における融合型PBL講義の様子

晩婚化と不妊の課題解決に挑む ～日本発の大規模女性コホート研究～

世界標準のプレコンセプションケアとモニタリング法の開発

日本では女性の晩婚化や少子化が進む中、妊娠・出産に関する課題が増えています。女性の妊娠可能期間は、主に18歳から45歳頃の性成熟期ですが、教育期間の延長やキャリア形成の必要性により、多くの女性が出産希望時期を後ろ倒しにしています。しかし、妊娠に必要な「妊孕能（にんようのう）」は、37歳以降に顕著に低下するため、晩婚化が進むと不妊のリスクが高まります。

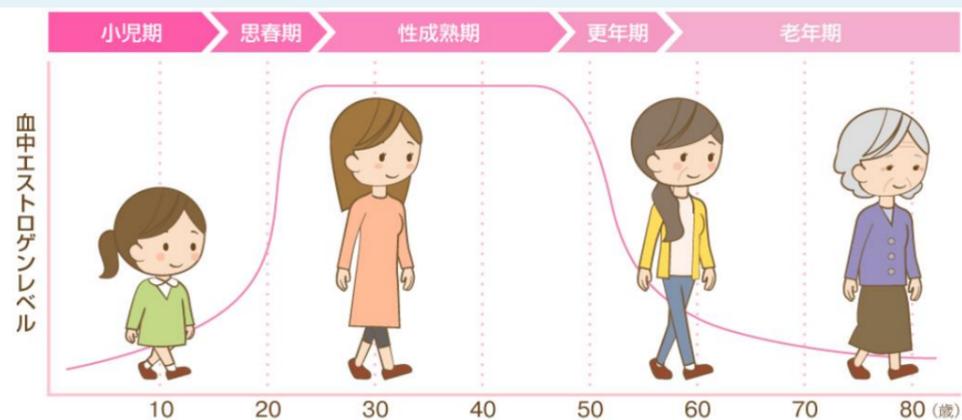
体外受精などの生殖補助医療もありますが、成功率が低く、経済的負担や心身のストレスが大きいことが問題です。こうした背景から、不妊の予防が重要視されており、若い頃から健康な妊孕能を維持するための

知識や対策が求められています。

本学の研究チームは、この課題に対応するため、女性の生活習慣や健康と妊孕能の関係を長期間にわたり調査する大規模コホート研究を実施しています。1999年に開始された看護職女性を対象とした研究を皮切りに、2022年以降は若い世代の看護職や薬剤師を対象とする研究も拡大しています。

これらのデータを活用し、妊孕能のモニタリング法や予防的ヘルスケア（プレコンセプションケア）を開発することで、女性の健康的なライフプランを支援し、少子化や晩婚化に伴う課題解決を目指しています。

女性の保健医療従事者の生活習慣と健康に関する疫学研究



女性のライフコースにおける血中エストロゲンレベルの変化

米国・豪州と連携した国際共同研究の推進

本研究は、世界の先行研究と連携しながら発展してきました。JNHS研究（Japan Nurses' Health Study：日本ナースヘルス研究）の開始当初、海外ではすでに大規模な女性コホート研究が進められていました。

米国では1976年にハーバード大学がNHS研究（Nurses' Health Study）を開始し、1996年には多民族集団を対象としたSWAN研究（Study of Women's Health Across the Nation）が始まりました。本学のJNHS研究は、その開始当初から米国ハーバード大学と連携を進めています。また、1996年には豪州でALSWH研究が開始され、2013年には本学のJNHS研究をはじめ、

豪州のALSWH研究、米国のSWAN研究などが参加する女性コホート研究コンソーシアム「Inter LACE」が豪州クイーンズランド大学に設立されました。

本学はこの国際的な枠組みのもとで、女性の健康に関する共同研究を推進しています。今後は、日米および日豪の国際共同研究をさらに発展させ、女性のライフコース全体にわたるプレコンセプションケアの開発や、簡便に利用できる妊孕能モニタリング法の開発を進めていきます。さらに、こうした研究を通じて若手疫学者を育成し、世界をリードする人材として輩出することを目指します。

すべての医療者に対する質の高い医療安全教育

多職種人材育成のための医療安全教育センターの活動

大学院保健学研究科・医学部保健学科では、設置当初から、看護師、保健師、助産師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士などの医療人材養成の枠を超え、多職種の医療人連携による医療（チーム医療）の重要性に着目し、研究と人材育成を行ってきました。

2013年にはWHO（世界保健機関）からWHO協力センター「多職種連携教育研究研修協力センター」として指定を受け、WHOへの人材派遣や交流、WHOの方針に基づく多職種連携教育の研究・研修を行い、グローバルレベルでの医療人養成とチーム医療の推進について取り組みを進めてきました。

こうした実績を踏まえ、2023年には、文部科学大臣から「医療安全教育手法に基づく多職種人材育成共同利用拠点」に認定され、「多職種人材育成のための医療安全教育センター」として日本における医療安全教育の充実に向けた先駆的な役割を果たしています。この拠点では、WHOなどが推奨する国際標準の医療安全教育手法を活用し、多職種の教職員を対象としたファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を行っています。



センター設置記念シンポジウム（2024年2月）

医療安全教育は、事故防止にとどまらず、質の高い医療の提供、日常業務の効率化、組織全体のパフォーマンス向上を目指す広義の概念に基づいています。この教育では、システム思考やチーム医療に必要なノンテクニカルスキル、人間工学、質改善手法など、医療現場で求められる安全に関する知識、スキル、態度を育成します。さらに、これらの内容を従来の医療系カ

リキュラムに統合し、基礎実習や専門実習の中で実践的に学べる仕組みとしています。



現在、医療安全教育の普及には課題があります。WHOは、教育に携わる教員の知識不足やカリキュラムの過密、医療技術の進展に教育内容が追いついていない点を指摘しています。この状況を打開するため、本学では医療安全教育の専門性を活かし、国内外の大学と連携して安全教育の発展に向けた取り組みを強化しています。

また、現在の医療安全教育は、医学科や看護学科など各専門領域で個別に実施されており、職種間の連携が不足しているのが現状です。本学センターが医療安全教育を支えるハブとなり、全国の大学や教育機関を対象にした多職種連携教育の普及を推進し、医療現場の安全性と質を向上させるための新たな教育モデルを提供していきます。



センタースタッフ

自動運転、スローモビリティで社会の課題を解決

群馬大学CRANTSと宇都宮大学REALの連携協力協定の締結

本学では、地域の課題となっている運転手不足や、過疎地・高齢者の交通手段の確保などの問題を解決するため、次世代モビリティ社会実装研究センター「CRANTS（クランツ）」を中心に、次世代の移動手段として主に自動運転とスローモビリティの研究開発を進めています。

単に自動運転やスローモビリティの技術や車両を研究・開発するだけでなく、それらを活用したシステムを社会で実践することも本センターの重要な使命です。しかし、このような活動は本センター単独では実現できず、多くの企業や行政の方々の協力が不可欠です。そこで、オープンイノベーション協議会などの枠組みを活用し、関係者の交流・協力の場を提供することで、本センターとともに技術革新を推進するプレーヤーとなっただけでなく、目標の実現を目指しています。

2024年9月には、本センターと宇都宮大学ロボティクス・工農技術研究所「REAL（リアル）」が連携協力

協定を締結しました。両機関の研究分野を補完し合い、それぞれのリソースを活かすことで、次世代モビリティ、ロボットおよび工農技術に関する研究の推進と社会実装の強化を目指します。また、教育研究活動においても相互に必要な支援を行い、より緊密に連携していきます。

今後も、大学間連携を含む産学官金の協力を通じて、社会課題の解決や地域の活性化に取り組んでいきます。



協定書を取り交わした尾崎REAL所長（左）と天谷CRANTSセンター長（右）

ゆっくりリズムのまち 桐生とスローモビリティの活用

現在、全国各地で「グリーンスローモビリティ」と呼ばれる低速の電気自動車の普及が進んでいます。これは、2018年から国土交通省が普及を推進しているもので、「電動」「最高時速19km」「4人乗以上」「公道走行可能」といった要件を満たす車両です。

群馬大学では、桐生市や地域企業と連携し、2012年にいち早く低速電動バスを開発。これまでに様々な実証試験を実施してきました。また、次世代モビリティ社会実装研究センターでは、スローモビリティの社会実装に関する研究を進めており、新たな地域交通の在り方を提案しています。具体的には、ゆっくりと街中を走ることによって乗客同士の会話を生む「移動型コミュニケーション空間」の創出を目指しています。

桐生市では、スローモビリティの地域実装をきっかけに、2021年に「ゆっくりリズムのまち桐生」を宣言。その後も継続的な活動を展開し、2023年には低速電動バスを活用した多様な社会貢献活動が行われました。さらに、2021年から2023年にかけて、民間財団の支

援を受け、桐生市社会福祉協議会が低速電動バスの福祉利用に関する研究を実施し、本学もこの活動に協力しました。また、2023年度には、群馬県立桐生高校のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）プログラムにおいて、複数のグループが低速電動バスの活用について検討を行い、本学もその活動に積極的に関与しました。

これらの取り組みは、地域の課題解決や持続可能な社会の実現に向けた重要なステップとなっています。



桐生市内を走る低速電動コミュニティバス「MAYU（まゆ）」
(群馬大学を中心とした産学官連携による開発)

群馬県産こんにゃくいもを原料に使用 『こんにゃくビール』の開発

地元の特産品を活用した新商品の開発・販売を産学金連携により実現

食健康科学教育研究センターでは、有限会社浅間高原麦酒と共同で「こんにゃくビール」を開発しました。本センターは、食と健康に関わる研究および人材育成を推進し、地域社会と連携して県民の健康増進や地域産業の活性化に貢献することを目的に活動しています。

こんにゃくいもは群馬県が全国一の生産量を誇る特産品であり、その認知度向上と消費拡大は地域産業の発展に寄与すると期待されています。このたび、こんにゃくいもを用いた新たな商品として、「こんにゃくビール」を共同開発し、群馬県内の高崎市、前橋市、桐生市を中心に、一部のファミリーマートなど（順次拡大）で販売しています。

この取り組みは、地元金融機関である東和銀行の紹

介による共同研究先との連携および販路開拓支援を受けて実現した産学金連携のプロジェクトです。今後も、地元特産品を活かした商品開発を通じて、農業と地域産業の活性化に貢献していきます。



共同開発した「こんにゃくビール」

「こんにゃくビール」

こんにゃくビールは、ビールの副原料として群馬大学が開発したこんにゃくいも糖化液を使用したエールビールです。ほのかに、こんにゃくをゆでた際のような風味とかすかなエグミを感じられる仕上がりになっ

ています。2024年6月に販売した限定500本は好評を博し、完売しました。その反響を受け、同年12月には群馬県産麦芽大麦の使用比率を95.5%に高め、より群馬県産にこだわった商品として販売しています。



「こんにゃくビール」リニューアル販売についての記者会見（2024年12月）

地域医療の拠点「群馬大学医学部附属病院」

教育を軸とした医療安全文化の醸成

医療における安全文化とは、医療に従事するすべての職員が患者の安全を最優先に考え、その実現を目指す態度や考え方、そしてそれを可能にする組織の在り方を指すと言われています。

本学では、医学部附属病院において、2014年に判明した腹腔鏡手術における医療事故の反省を踏まえ、安心・安全な医療の提供に向けた改善・改革の三本柱の

一つとして、医学系研究科に「医療の質・安全学講座」を設置しました。医学部附属病院における、より安全で質の高い医療の提供を支えるスタッフ教育に加え、医学部医学科の卒業前教育においても医療安全教育の充実を図っています。これにより、より良い医療安全文化の醸成と、それに根ざした人材育成を目指しています。



医療安全研修の充実
コミュニケーションやチームワークの研修として、全職員を対象にTeamSTEPS®研修を導入し、多部署・多職種で研修しています。



医療安全週間
世界患者安全の日(9月17日)を含む1週間を医療安全週間と定め、安全文化を市民・患者・職員で共有し学びを深めています。



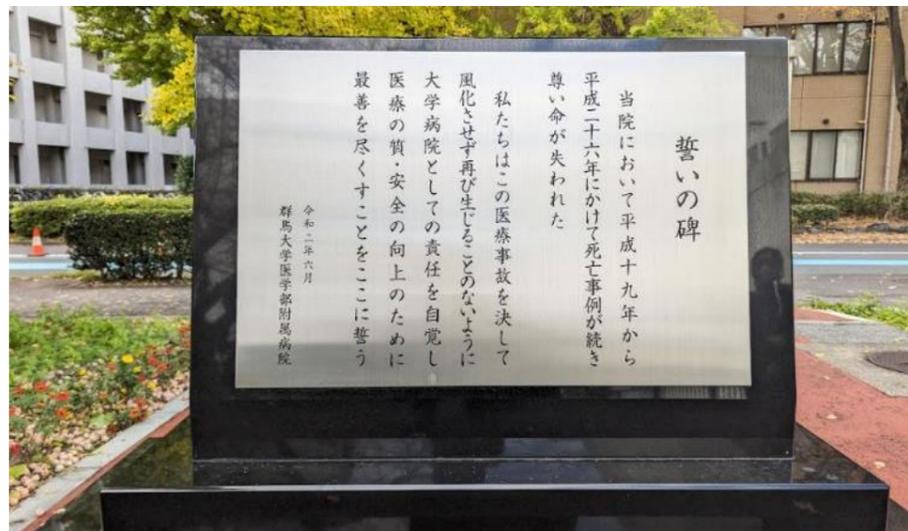
実践的シミュレーション
人型シミュレーターを用いた、病棟での臨場感のある急変シミュレーションを実施し、より安全な環境づくりに努めています。

医学部附属病院における医療安全教育

患者参加型医療

医学部附属病院では、患者自身が医療スタッフとともに自分の治療に参加する「患者参加型医療」の取り組みを進めています。その一環として、診療記録(カルテ)の閲覧(医療従事者と患者さんとのカルテ共有)を実施しています。これまで対象は入院患者に限

られていましたが、2024年12月より外来の患者も閲覧できるようになりました。患者やその家族は、主治医からパスワードを発行してもらうなどの手続きを行うことで、これまでの検査データや画像、処方された薬など、医師や看護師と同じ情報を閲覧できます。



医療事故の教訓を風化させないために設置した「誓いの碑」

クラウドファンディングを活用した事業

小児重症心不全患者を救いたい！超小型人工心臓の開発

心不全などの重度の循環器疾患において、薬物治療が難しい場合、「心臓移植」が最も有効な治療法とされています。しかし、心臓移植が必要とされる患者が実際にドナーを見つけて移植を受けるまでには、平均して4年もの長い時間がかかります。この「待機期間」において重要な役割を果たすのが「人工心臓」です。

特に小児の心臓移植は、成人よりもドナーが少ないため、「待機期間」も長期化する傾向にあります。しかし、成人用人工心臓と比較して、小児用人工心臓の開発は遅れています。

本プロジェクトの責任者である栗田伸幸准教授(大学院理工学府)は、心臓移植を待つ子どもたちが少しでも安心して生活できるよう、「超小型磁気浮上モータを用いた、長期間使用可能で耐久性に優れた小児用体内埋込型人工心臓」の開発に15年以上取り組んできました。

この研究をさらに推進するため、プロジェクトでは群馬大学として初めてクラウドファンディング(インターネットを通じて広く寄附を募る仕組み)を実施しました。その結果、750名以上の支援者から寄附を受け、当初の目標を大幅に上回る約3,000万円の支援を得ることができました。

本事業に対する多くの皆様からのご支援と期待を受け、現在、人工心臓試作機の製作とその性能評価、非臨床試験に向けた準備を進めています。



(左) 後ろにあるものが研究室レベルで作れる人工心臓のプロトタイプ
手前の白いものが今回開発する人工心臓の試作機
(右) 心臓の模型と今回開発する試作機の比較
(小児の体にフィットしたピンポン玉サイズ)

群馬大学病院小児病棟 思春期ルーム設置プロジェクト

医学部附属病院の小児病棟には幼少児用のプレイルームが設置されている一方で、10代の子どもたちの入院環境は十分に整っておらず、多くが一日のほとんどの時間をカーテンを引いたベッド上で過ごしている状況でした。発育途上にある小児にとって、入院中においても遊びや学びなど、「子どもらしい時間」を過ごすことは重要です。

そこで、2023年に本学として第2弾となるクラウドファンディングを実施し、10代の子どもたちが静かに過ごせる空間として、幼少児用プレイルームや病室とは異なる「思春期ルーム」の設置プロジェクトを開始しました。その結果、800名以上の支援者から、当初の目標を上回る約2,500万円の支援を受けることができました。

2025年2月に完成した思春期ルーム(名称: Teens Terrace)は、病室の一室を改装し、入って左側は3段のカーペット敷きの床となっており、ゴロゴロしたり、テラスのように座って外を眺めたりできるように

なっています。TV、巨大スクリーン、音響設備も備え、壁、窓の防音を施しました。右奥には、造りつけのソファ、右手前には勉強スペースがあります。

皆様のご支援のおかげで、子どもたちは入院生活から少し離れ、自分の思い思いの時間を楽しめる空間を得ることができました。心より感謝申し上げます。



Teens
TERRACE



思春期ルーム「Teens Terrace」の内観



荒牧キャンパスには、群馬県尋常師範学校（現 共同教育学部）を卒業した2名の同窓生の記念碑があります。一人（上段）は、石原 和三四郎さん（1891年（明治24年）卒）であり、花輪尋常高等小学校（現 群馬県みどり市）に赴任し、校長としても務められました。代表作として、「うさぎとかめ」「はなさかじじい」「金太郎」「大黒様」など数々の童謡を作られました。

もう一人（下段）は、井上 武士さん（1914年（大正4年）卒）であり、東京音楽大学学部長、文部省教科書編集委員、全日本児童音楽家連盟会長、日本教育音楽協会会長等を歴任され、代表作として、「チューリップ」「うみ」「うぐいす」「菊の花」「麦刈り」などの唱歌を作られました。



Ⅲ 運営 Management

SDGs達成への取り組み

SDGsに関連する群馬大学の取り組み



大学が果たすSDGsの役割

国立大学は、「知の拠点」として全国に配置され、大規模な基礎研究や先導的な教育研究により、社会をリードする人材を養成してきました。本学は「知の拠点として地域の人材育成や地域社会を支える基盤となると同時に、グローバルな視点で活躍できる大学」を目指しています。

地域での学びを通じて、世界レベルでの課題解決に

繋がる活動を行い、世界を駆け回る人材を育成していく、この思いは、まさにSDGsが目指す世界共通の課題の解決に向けた理念と一致しています。教職員、学生がSDGs達成の意識、意欲を一層高めるよう取り組むとともに、地域社会における活動の支援となるよう、情報発信や地域と連携した普及・啓発活動を行っています。



「STI for SDGs」アワード優秀賞の受賞

次世代モビリティ社会実装研究センターと桐生市、地域企業など産官学民で開発してきた「低速電動バス」に関連する取り組みが、JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）の2024年度「STI for SDGs」アワード優秀賞を受賞（※）しました。

多くの地方都市では、公共交通の縮小により移動手段を失う人が増え、QOLが低下するという課題を抱えています。また、CO₂削減の観点から電動モビリティの導入が求められています。これらの社会課題を解決するため、科学技術イノベーション（STI）として、低速電動バス関連技術や、「移動するコミュニケーション空間」の評価に近接学を応用していること、多くのステークホルダーが関与していることなどが評価されました。



低速電動バス

※群馬大学次世代モビリティ社会実装研究センター／桐生市／群馬県立桐生高等学校／株式会社桐生再生／株式会社シンクトゥギャザー／日本モビリティ株式会社／ゆっくりズム研究所 の連名での共同受賞



2024年度「STI for SDGs」アワード優秀賞の受賞

環境保護の取り組み

群馬大学環境報告書2024



100年先も地域・社会とともにサステイナブルキャンパスを目指し、未来の環境を創造する群馬大学

本学では、環境保護に向けた取り組みを積極的に進めています。教育や研究においては、持続可能な社会を築くために全ての学問分野で未来につながる持続可能な発展を目指した活動を行っています。このような取り組みにより、循環型社会の形成に貢献することを目標としています。また、大学の運営に関しては、日々の運営や研究活動による環境への負荷を減らすことを重視しています。その一環として、省エネルギーや資源の節約に取り組むとともに、建物のエネルギー

効率を向上させる設備の導入を進めています。さらに、大学構成員一人ひとりが日常的に環境に優しい行動を取るよう努めています。これらの取り組みを通じて、エネルギー消費量や温室効果ガスの排出量を削減し、政府が掲げる「2050年までにカーボンニュートラル社会を実現する」という目標の達成に貢献することを目指しています。本学は、このように教育・研究と運営の両面から環境問題に取り組み、より良い未来づくりに向けた努力を続けています。

ESCO事業によるエネルギー削減の取り組み

医学部附属病院がある昭和キャンパスにおいて実施しているESCO（Energy Service Company）事業の取り組みが、一般社団法人省エネルギーセンターが主催する『省エネ大賞』において、省エネ事例部門の省エネルギーセンター会長賞を受賞しました。本学のESCO事業は日本では導入事例の少ない「管理一体型ESCO事業」と呼ばれる方式を採用しています。管理一体型ESCO事業は、ESCO事業者が設備の運転管理を行うことによる最適な運転管理を行うもので、本学

の管理一体型ESCO事業は、すべての設備をESCO事業者が管理するのではなく、改修した設備をESCO事業者が、既存の設備は従来の保守管理業者が管理を行う、ハイブリッドの管理構成を取り入れました。これにより、ESCO事業者と従来の保守管理業者が緊密に連携することにより、ESCO事業者の省エネの専門的ノウハウと、従来の保守管理業者の経験が相互に活かされる体制を実現しました。

群馬大学医学部附属病院

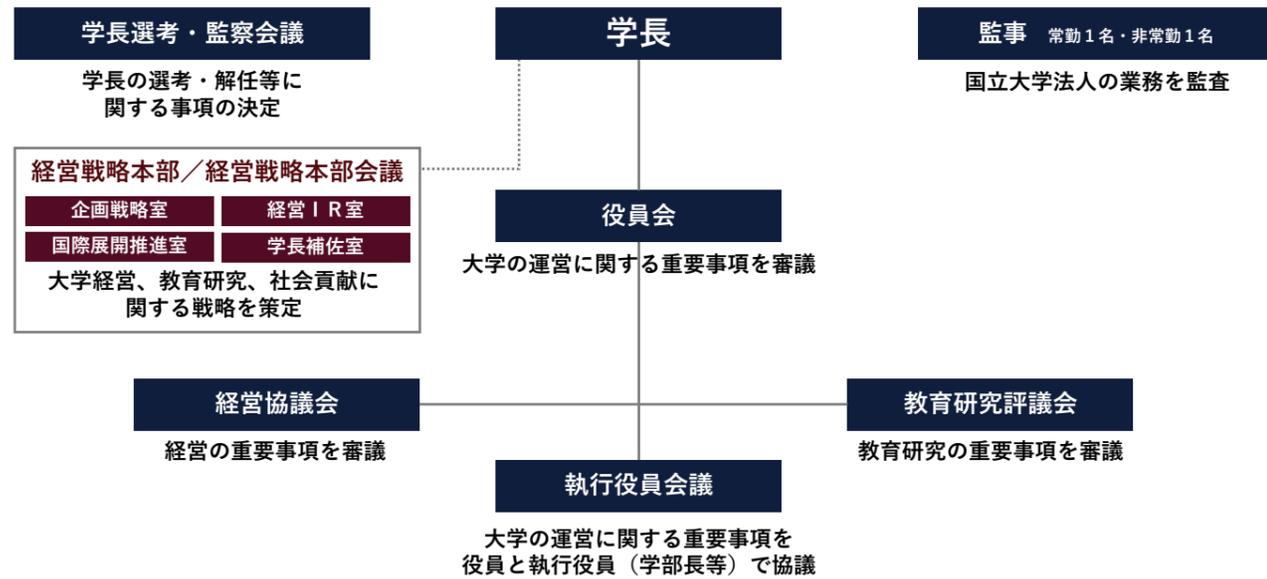
2023年度 省エネ事例部門 **省エネ大賞** 経済産業省 後援

『省エネルギーセンター会長賞』受賞

齋藤病院長[㊦]と施設運営部長[㊧]

経済産業省が後援する省エネ大賞において、本院が実施しているESCO事業の取り組みが『省エネルギーセンター会長賞』を受賞しました。先進機器の導入と運用改善により、大幅な省エネとCO₂削減を実現したことが評価されました。

ガバナンス体制



経営戦略機能の強化によるマネジメント

群馬大学では、大学の重点戦略課題に機動的に対応するため、2016年9月に学長の下に「企画戦略室」を設置し、組織再編を中心とした大学改革を進めてきました。さらに、2022年3月には、人事・予算を含む法人運営に関する戦略的施策の策定を目的として、学長を本部長とする「経営戦略本部」を立ち上げ、迅速な情報分析と意思決定を可能にする体制を整えました。

経営戦略本部は、戦略的施策の企画・立案を担う「企画戦略室」、法人運営に係る情報の収集・分析を担う「経営IR室」、大学の国際化推進を企画・立案する「国際展開推進室」、学長が命じる特命事項に係る企画などを担う「学長補佐室」により構成され、その中核に会議体として経営戦略本部会議を設置しています。本部は、学長および学長が指名する理事ならび

に学長が指名する者によって構成され、組織の機動性を維持するため、適切な人員配置を行い、構成員の人数も必要最小限に限定しています。

経営戦略本部会議では、目標・戦略の実現に向けた将来構想や、学内資源の戦略的な配分などについて、所轄部署のみならず、全学的な観点から協議を行っています。協議の結果、具体的な施策は担当理事の下で実行され、重要な施策については役員会などでの審議を経た後に実施される体制となっています。

本学では、これらのガバナンス体制を含め、「国立大学法人ガバナンス・コード」の全ての原則に対する適合状況を毎年公表しており、健全で信頼性の高い大学経営に努めてまいります。

ステークホルダーを代表する有識者との対話を通じた大学経営

「経営協議会」は、国立大学法人の業務の成果を最大化するため、多様な関係者の幅広い意見を聴取し、その知見を法人経営に積極的に反映させる会議体です。構成員は、学長、学外委員7名、学内委員4名（理事）であり、特に学外委員には、大学に関して広く高い見識を持つ有識者が就任しています。これにより、大学の運営や活動全般について、経営面を中心に社会的観点から多様な意見を取り入れることを可能にしています。

経営協議会学外委員

内山 充	株式会社上毛新聞社取締役会長
沖永 寛子	帝京平成大学学長
曾我 孝之	前橋商工会議所名誉会頭
津久井 治男	群馬県副知事
登坂 正一	太陽誘電株式会社取締役会長
深井 彰彦	株式会社群馬銀行代表取締役頭取
吉武 博通	学校法人東京家政学院理事長、筑波大学名誉教授

役員紹介



石崎 泰樹
Ishizaki Yasuki



林 邦彦
Hayashi Kunihiko



花屋 実
Hanaya Minoru



坂本 淳一
Sakamoto Junichi



齋藤 繁
Saito Shigeru



五十嵐 優子
Igarashi Yuko



近藤 潤
Kondo Jun



長谷川 健
Hasegawa Takeshi



丸山 和貴
Maruyama Kazuki

大学経営を支える副学長、学長特別補佐

近年、国立大学を取り巻く環境はますます厳しさを増しており、大学経営の高度化・複雑化が進む中で、大学執行部の果たす役割は一層大きくなっています。そこで本学では、5名の副学長と9名の学長特別補佐を配置し、法人の長である学長を補佐するとともに、重要施策の企画・立案・推進、専門的知

見に基づく助言を行う体制としています。副学長は、それぞれの任務において、大学の発展に向けた施策を牽引しています。学長特別補佐は、「群馬大学将来像」の策定や創基150周年記念事業における各種事業の実施など、大学の機能強化を推進し、大学経営を支える役割を担っています。

副学長

板橋 英之	アドミッション担当
飯島 睦美	グローバルイニシアチブ担当
小和瀬 桂子	ダイバーシティ担当
渡辺 秀司	教養教育担当
鯉淵 典之	医学教育・評価担当

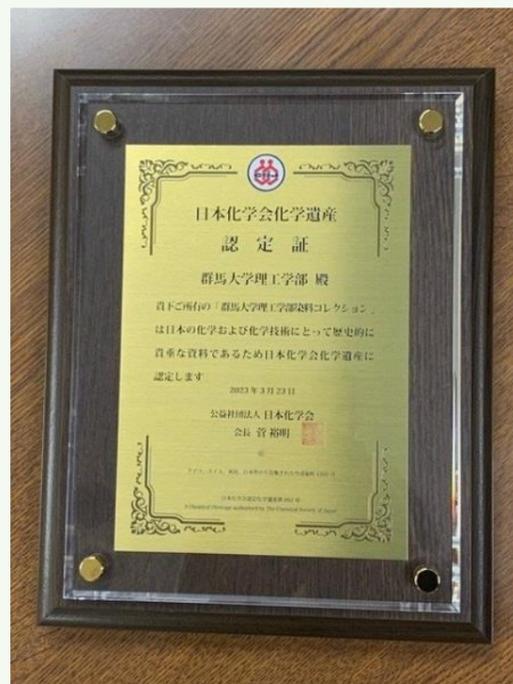
学長特別補佐

青木 悠樹	数理データ科学教育研究センター長
粕谷 健一	食健康科学教育研究センター長
大西 浩史	大学の機能強化（レギュラトリーサイエンス推進）
栗原 淳一	大学の機能強化（教学マネジメント）
片山 佳代子	大学の機能強化（ビッグデータ活用）
南嶋 洋司	大学の機能強化（コアファシリティ、大学院改革）
弓仲 康史	大学の機能強化（社会課題解決型研究支援）
井上 裕介	大学の機能強化（食健康科学推進）
服部 奈緒子	大学の機能強化（創発的研究支援）

（役職者は2025年1月1日現在の情報）

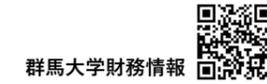


桐生キャンパスでは、理工学部の前身である桐生高等染織学校が設立された1915年（大正4年）から、群馬大学工学部となる直前の1946年（昭和21年）頃までの約30年間、ドイツ、スイス、米国および日本から集められた合成染料を所蔵しており、その数は実に4,390点にのぼります。現在では製造されなくなった染料や、今では存在しない著名な染料会社の製品も多数含まれ、日本全国でも、また世界でも類を見ない、貴重なコレクションとなっています。本コレクションは、2023年に日本化学会が認定する「化学遺産」に登録されました。



IV 財務 基金

Finance / Fund

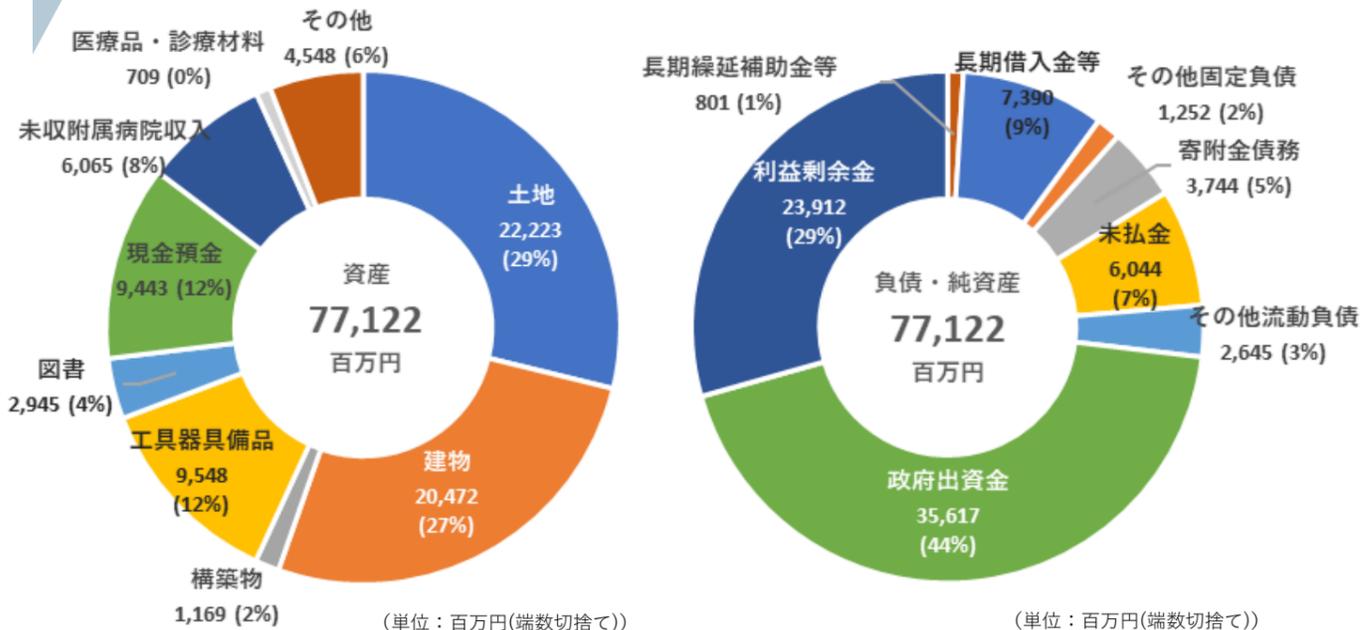


群馬大学財務情報

2023 (令和5) 年度財務情報

貸借対照表

決算日（3月31日）における財政状況を明らかにするために、決算日における全ての資産（土地、建物、備品、現金、預金等）、負債（運営費交付金債務、未払金等）および純資産（政府出資金、資本剰余金等）を記載し、報告します。



区分	2022年	2023年	増減
＜資産の部＞			
土地	22,223	22,223	0
建物	22,244	20,472	△ 1,771
構築物	833	1,169	336
工具器具備品	10,441	9,548	△ 892
図書	2,935	2,945	10
現金・預金	9,519	9,443	△ 76
未収附属病院収入	6,523	6,065	△ 458
医薬品・診療材料	620	709	89
その他	4,055	4,548	488
合計	79,397	77,122	△ 2,274

百万円未満を切り捨てて表示しているため表上の合計額とは必ずしも一致しない。

区分	2022年	2023年	増減
＜負債の部＞			
長期繰延補助金等	997	801	△ 196
長期借入金等	8,712	7,390	△ 1,322
その他固定負債	1,096	1,252	155
寄付金債務	3,807	3,744	△ 62
未払金	6,209	6,044	△ 165
その他流動負債	2,803	2,645	△ 159
負債計	23,626	21,877	△ 1,749
＜純資産の部＞			
政府出資金	35,617	35,617	0
資本剰余金	△ 4,241	△ 4,285	△ 44
利益剰余金	24,394	23,912	△ 481
純資産計	55,770	55,244	△ 525
合計	79,397	77,122	△ 2,274

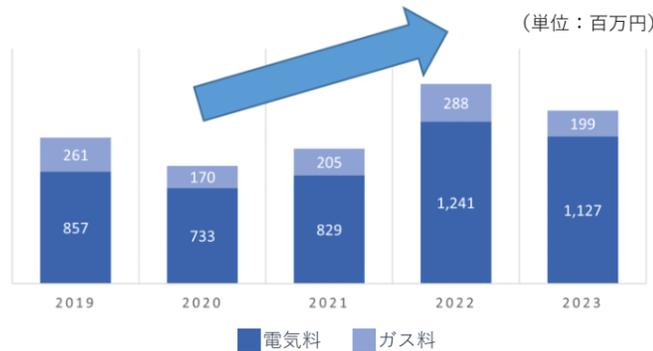
百万円未満を切り捨てて表示しているため表上の合計額とは必ずしも一致しない。

Topic1 光熱費の推移

2023年度の光熱費（電気料・ガス料）は、2020年度比で約1.4倍の約1,326百万円となっています。

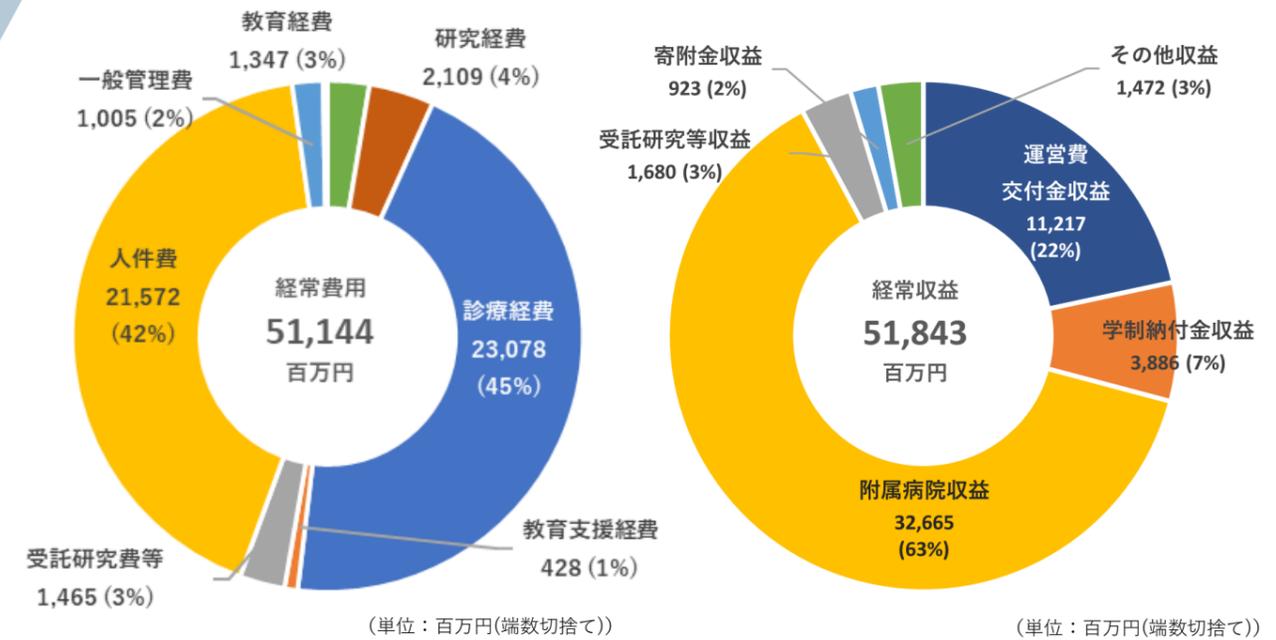
2022年度に比べると若干の減が見られますが、依然として**大学財政を圧迫**しており、教育研究活動への投資に影響を与えている状況です。

このような中でも本学は事業遂行のため、自己収入の確保、業務コストの削減、外部資金の更なる獲得に努めています。



損益計算書

一事業年度（4月1日～3月31日）の運営状況を明らかにするために、実施した事業等により発生した全ての費用と収益を記載し、報告します。



区分	2022年	2023年	増減
経常費用	49,261	51,144	1,882
業務費	48,122	49,999	1,877
教育経費	1,387	1,347	△ 40
研究経費	2,109	2,109	0
診療経費	20,966	23,078	2,111
教育研究支援経費	458	428	△ 30
受託研究費等	1,632	1,465	△ 168
人件費	21,567	21,572	5
一般管理費	1,003	1,005	1
その他費用	136	140	4
臨時損益	7,425	△ 1,071	△ 8,497
取崩額	196	16	△ 179
当期総損益	10,240	△ 355	△ 10,596

百万円未満を切り捨てて表示しているため表上の合計額とは必ずしも一致しない。

区分	2022年	2023年	増減
経常収益	51,879	51,843	△ 35
運営費交付金収益	11,215	11,217	1
学生納付金収益	3,858	3,886	27
附属病院収益	31,764	32,665	901
受託研究等収益	1,861	1,680	△ 181
寄附金収益	854	923	69
その他収益	2,327	1,472	△ 855

百万円未満を切り捨てて表示しているため表上の合計額とは必ずしも一致しない。

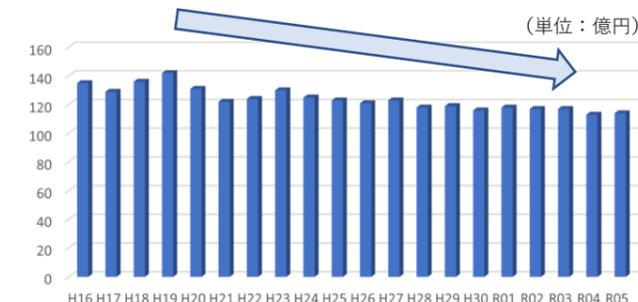
なお、群馬大学では運営費交付金がこのように減少している状況にあっても、学生等に対してできるだけ教育費負担をかけないよう、2005 (H17) 年度から入学科、授業料の単価を増額していません。

Topic2 運営費交付金の状況

運営費交付金は、国立大学が人材養成・学術研究の中核として継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費として交付されるものです。

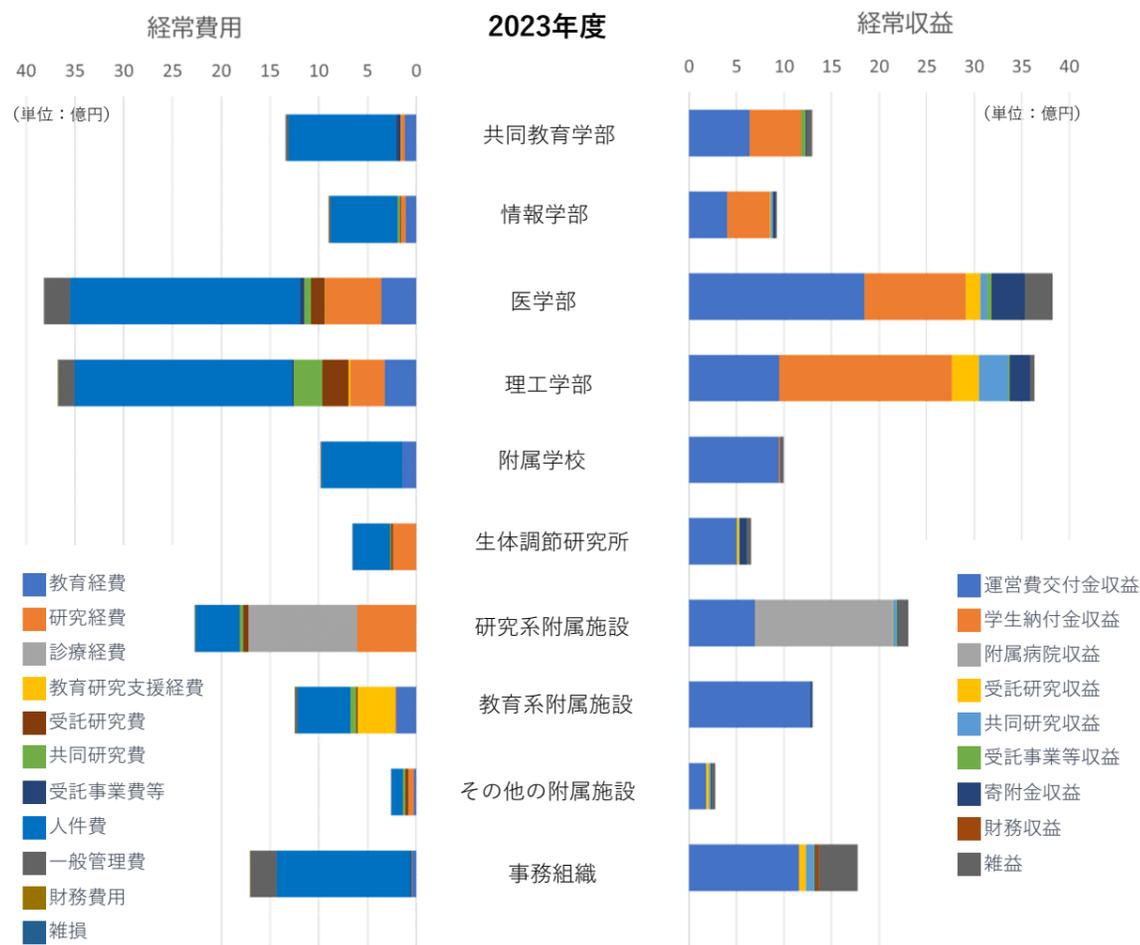
2023 (R5) 年度は約114億円が本学に交付されていますが、国立大学が法人化した2004 (H16) 年度（約135億円）と比べると、**21億円の減少**となっています。

このように業務運営の基盤となる運営費交付金の削減に伴い、外部資金の獲得や附属病院の診療収入といった自主的財源の確保や資産の効率的な運用に努めています。



セグメント情報

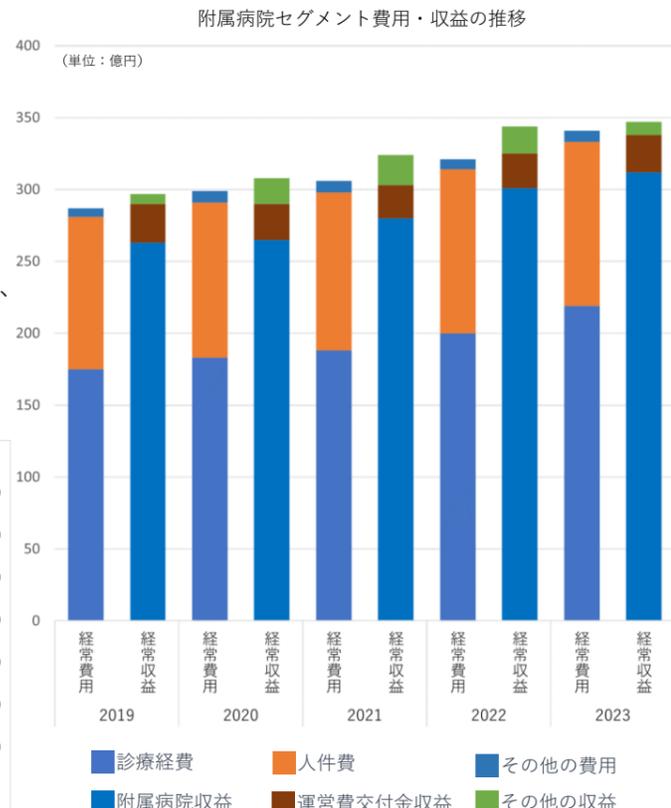
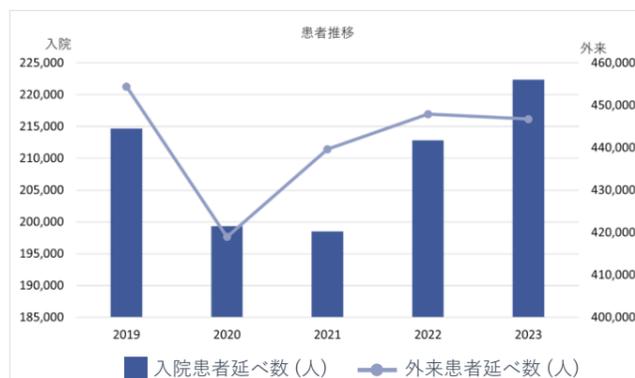
本学では、2018事業年度より詳細な財務情報を開示するため、財務諸表（附属明細書）において、従来の大学セグメントのうち、学部研究科等のセグメント情報を個別に開示しています。



附属病院セグメント情報

附属病院においては、大学病院の役割である先進的な医療の実践・開発・教育を推進する中で、それらに要する経費や病棟整備等に係る借入の返済を自己収入により賄うなど、経営努力が求められています。

これまで診療単価を向上させるための取り組みやベッドコントロール等による病床稼働の効率化などを実践することで、病床収益は年々増加してきましたが、医薬品費・材料費や光熱費等の高騰、働き方改革による人件費の増加、その他診療設備整備のための経費なども増加し、病院の経営状況は厳しくなっています。



外部資金・科学研究費助成事業等の受入状況

運営費交付金収入、附属病院収入、学生納付金収入に続く財源として、外部資金や科学研究費助成事業等を積極的に獲得しています。

外部資金の受入状況

本学では、技術相談や学術指導を積極的に行い企業等との共同研究を増やしたり、本学の強みの研究分野への重点支援プロジェクトを学長裁量経費を活用して積極的に行うことで政府系の受託研究費を増やすなど、外部資金の獲得を促進させています。その結果、2019年度から2023年度にかけて外部資金の受入状況は年々増加しています。

例えば、海洋プラスチックごみ問題解決の切り札となる「還元環境スイッチング機構」を導入した海洋分解性プラスチックの開発や、難病に対するウイルスベクターを利用した遺伝子治療の研究など、環境問題から生活に直結する研究等に幅広く力を入れています。

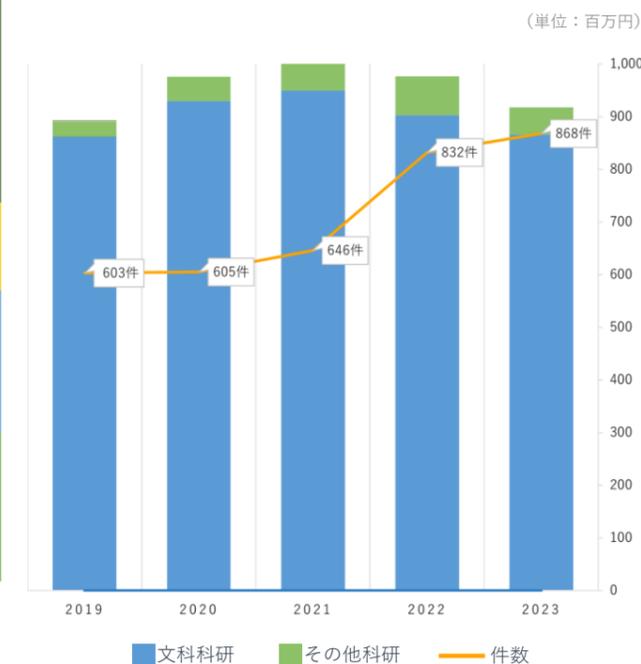


科学研究費助成事業等の受入状況

本学の科学研究費助成事業等の受入状況は、金額だけ見ると2021年度から減少しているものの、その件数は、2019年度と2023年度の比較で約270件増加しています。

日本学術振興会が発表している「科研費の主な研究種目における応募件数、採択件数、採択率」によると、全体的に科研費の採択は毎年減少傾向にあり、その中で増加を続けていることから本学が科学研究費助成事業等の受入に力を入れていることがわかります。

本学では特に、学長裁量経費を活用し、独創的な研究の創出に向けた「創発支援研究」を実施するなど、新たな発想で次世代を担う研究者の育成に力を入れています。



産業界・地域自治体のみなさまへ

群馬大学では、民間企業等外部機関から委託を受けて実施する「受託研究」や、民間企業等外部機関と協力をする「共同研究」の他に、技術相談や依頼者からの依頼を受け指導助言を行う「学術指導」など、様々な取り組みを行っています。

その他、民間企業や個人の篤志家などから学術研

～群馬大学を応援しませんか？～

究や奨学を目的とした資金を受け入れる「寄附金」や、「研究助成金」といった制度があります。

それぞれ受入れまでのフローが整っていますので、ぜひ研究・産学連携推進機構ホームページをご参照ください。



群馬大学の未来を創る「群馬大学基金」



質の高い教育研究環境を支えるための財政基盤

学生に対する支援、教育研究の質の向上および社会貢献活動の充実等を図ることを目的として、2016年にそれまでの群馬大学重粒子線治療基金を組み込む形で、「群馬大学基金」を設置しました。これまでに、皆様からご支援いただいた基金を活用し、奨学金の給付、留学支援、新型コロナウイルス感染症に伴う学生支援、重粒子線治療に係る研究、附属幼稚園の環境整備等、様々な事業を実施することができました。

その一方で、本紙で御紹介してきた、本学の教育改革、研究開発、国際連携、社会共創、病院改革等の諸活動の実施および今後の推進においては、国からの基

盤経費（運営費交付金）の減少や物価高騰等による基金経費への圧迫といったこともあり、十分に対応できなくなってきており、今後も基金によるサポートが欠かせません。

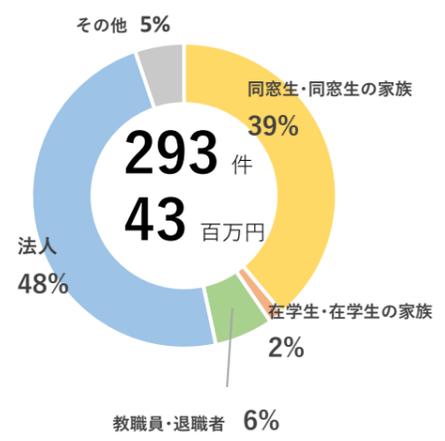
2023年に創基150周年を迎えた本学が、地方国立大学としての地位をしっかりと固めながら、知の拠点として地域の人材育成や地域社会を支える基盤となると同時に、グローバルな視点で活躍できる大学となるために、引き続き皆様からのご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



群馬大学基金の受入状況 (2017年～2023年度) (単位: 千円)



寄附者区分ごとの寄附金額の割合 (2023年度)



支援を受けた学生の声

■留学経費補助事業 – 学生の修学支援での活用–

グローバル社会において活躍できる人材を育成する目的で、国際交流や留学意欲のある学生に対し、海外派遣のための奨学金を支給

▼ウーロンゴン大学研修 渡航先：オーストラリア (2024年2月25日～3月30日)

新しい環境で多くの人と出会い、非常に充実した日々を送ることが出来ました。午前にはネイティブの先生方の授業を受け、正しい発音やアメリカ英語との違い、ことわざなど日本の授業では学べない内容を分かりやすく教えて頂き、改めて英語の面白さと難しさを実感しました。授業の他にプロジェクトワークにも取り組み、オーストラリアと日本のLGBTQ+に対する考え方の違いを調べました。ホストファミリーや先生方、現地のLGBTQ+の学生にインタビューを行い、「なぜオーストラリアではLGBTQ+に対する偏見が少ないのか」「日本が行うべき

解決策は何か」を自分たちで考察しました。休日にMardiGrasと呼ばれるLGBTQパレードを見にシドニーへ足を運び、日本との違いを身をもって感じる事が出来ました。また初日から積極的に行動することを心掛け、現地の学生に声をかけ一緒にご飯を食べたり、放課後にサークルに参加したりと自分から国際交流も行えました。この5週間を通して今後の課題と将来の夢がさらに明確になり、貴重な春休みを過ごすことが出来ました。このような経験をさせて頂いたことに誠に感謝しております。御支援ありがとうございました。

■グローバルチャレンジプログラム – 大学運営全般での活用–

学生が自ら企画したユニークかつ個性ある海外での活動に、最大50万円の奨学金を支給

▼「アジアの医療の自立を促進するために取り組むべきことを明らかにする」渡航先：カンボジア (2024年2月13日～3月13日)

第5期グローバルチャレンジプログラムでカンボジアに渡航いたしました。この留学では、現地の生活に密着しカンボジアの医療・公衆衛生について学んできました。農村部で暮らす住民の健康チェックや病院実習を通して、日本とは根本的に異なる医療や衛生管理の現状について知ることができました。現地でのインタビューやアンケート調査を通して、住民の生活習慣病に対する理解の有無や生活習慣の状況を知ることができ、地区踏査による学校視察を通して、子供達の教育状況や衛生管理状況などについて見ることができました。生活習慣病予防への取り組みの必要性や子供時代からの教育と親への経済的負担の軽減の重要性について考える機会となりました。

実際に自分たちの目で見て触れ、感じる事ができた今回のカンボジア留学を実現させていただき、ありがとうございました。本留学において御支援くださった群馬大学基金寄附者の皆様をはじめ、すべての皆様に心より感謝申し上げます。



留学先の子もたちと

■経済的困窮学生に対する修学支援金給付事業 – 学生の修学支援での活用–

奨学金として20万円を大学院生12人に給付 (総額240万円)

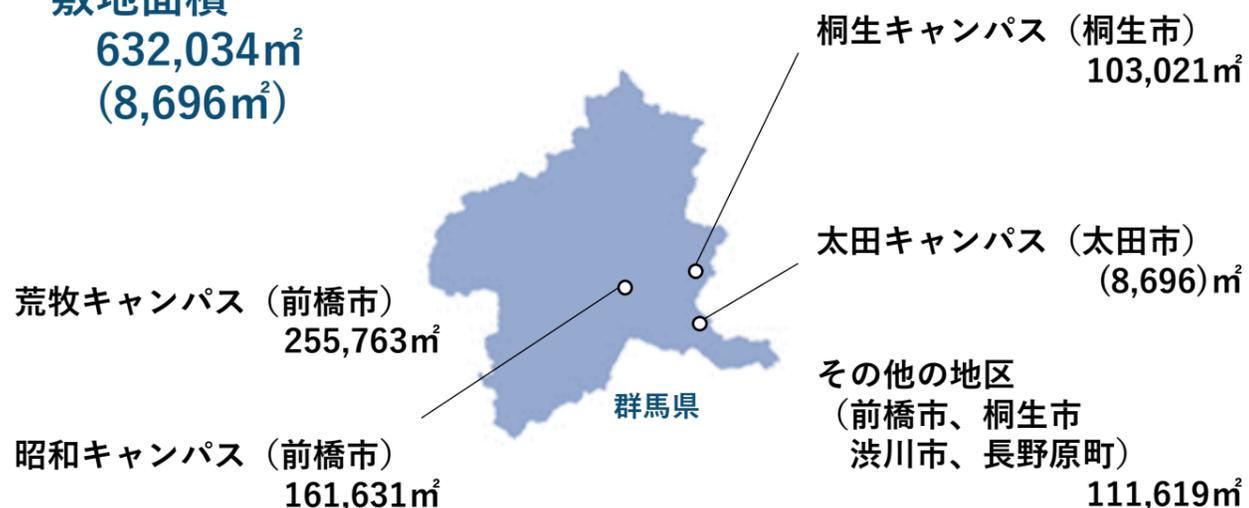
この度は、群馬大学基金による修学支援金給付事業によるご支援をいただきありがとうございます。私の家庭は母子家庭であるため、普段の大学生活を送るにも、研究活動の時間を削りアルバイトを行い、日々どうやって節約していくか考えながら生活しています。そのため、このような支援をいただくことができ、今後の大学生活、またこれから始まる就職活動を行ううえで精神的・経済的な余裕が生まれ、より一層学業や研究

に集中して取り組むことができます。群馬大学基金へ御寄附いただいた方々に心から感謝しております。この感謝の気持ちは、大学院で行った研究の成果や今後の活躍で恩返ししたいと考えております。皆様からのご期待に応えられるよう日々の研究をより一層充実させていきたい所存です。この度は誠にありがとうございました。

数字で見る群馬大学 – 群馬大学基礎データ –

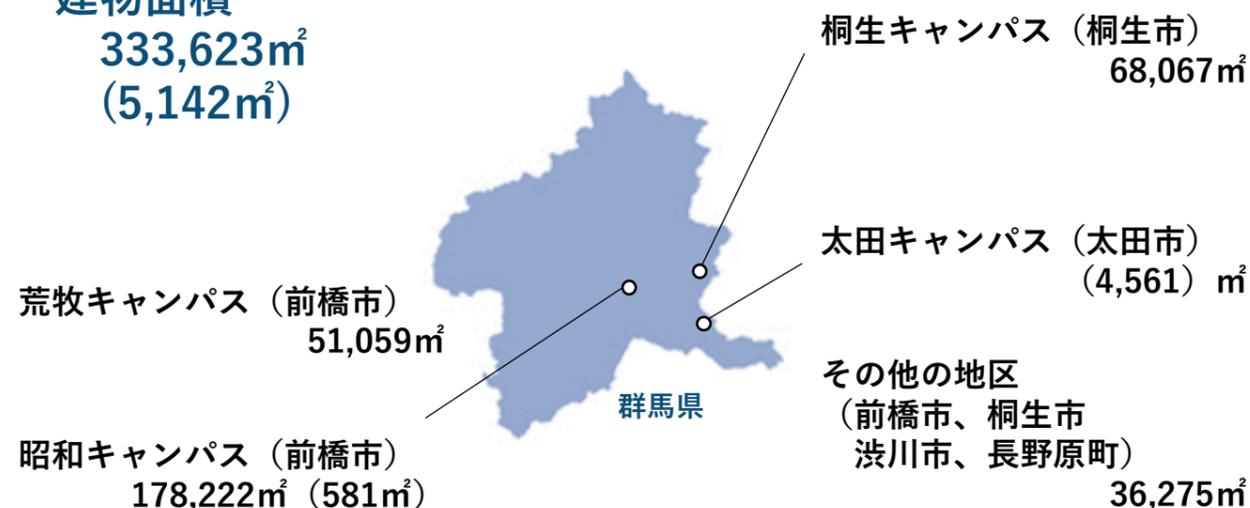
2024年5月1日現在

敷地面積
632,034㎡
(8,696㎡)



※ () 内の数字は借用面積で外数

建物面積
333,623㎡
(5,142㎡)



※ () 内の数字は借用面積で外数



学部・大学院等
4 学部
7 研究科等
1 専攻科

共同教育学部
情報学部
医学部
理工学部

教育学研究科
情報学研究科
医学系研究科
保健学研究科
理工学府
パブリックヘルス学環
医理工レギュラトリーサイエンス学環

特別支援教育特別専攻科



附属病院

診療科
29 診療科

病床数
731 床

外来患者数 446,760人
入院患者数 222,362人

※2023年度年間延べ患者数



**学部入学者出身
地区別内訳数**

・北海道	3人	・四国	9人
・東北	52人	・中国	6人
・関東	876人	・九州	12人
・中部	147人	・沖縄	4人
・近畿	17人	・その他	3人



学位授与者数 (累計)
91,330人

・学部	71,102人
・修士	13,068人
・博士	4,411人
・その他	2,749人



科学研究費補助金
868件
920百万円

・直接経費 709百万円
・間接経費 211百万円



学生数
7,592人

・学部	5,032人
・大学院	1,313人
・専攻科	4人
・附属学校	1,197人
・聴講生等	46人



教職員数
2,348人

・役員	6人
・教員	853人
・事務職員	348人
・技術職員等	1,141人

※非常勤は含まない。



図書館蔵書数
604,888冊

・中央図書館 (荒牧)	330,173冊
・医学図書館 (昭和)	130,023冊
・理工学図書館 (桐生)	144,692冊



国際交流協定数
125校

・大学間協定	41校
・学部間協定	84校



留学生数
19か国1地域
240人

・アジア	12か国1地域	229人
・アフリカ	2か国	2人
・中近東	1か国	2人
・ヨーロッパ	5か国	7人



学生の海外派遣数
18か国
149人

・アジア	9か国	60人
・オセアニア	1か国	37人
・北米	1か国	20人
・ヨーロッパ	5か国	9人
・中南米	1か国	5人
・オンライン	1か国	18人

※2023年4月～2024年3月派遣



群馬大学 統合報告書 2024

GUNMA UNIVERSITY INTEGRATED REPORT 2024

統合報告書2024作成チーム

〒371-8510 群馬県前橋市荒牧町4丁目2番地

TEL : 027-220-7111 (代表) Mail : s-public@ml.gunma-u.ac.jp

2025年2月 発行

Web版 統合報告書

